

## 令和6年度淡路広域水道企業団水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度淡路広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水栓数	66,041	栓
(2) 年間総配水量	16,198,000	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均配水量	44,378	m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業		
(ア) 浄水施設等改良事業	565,138	千円
(イ) 送水施設改良事業	506,962	千円
(ウ) 老朽管更新事業	339,600	千円
(エ) 受託・補償関連事業	746,325	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	6,505,624	千円
第1項 営業収益	4,858,456	千円
第2項 営業外収益	1,647,165	千円
第3項 特別利益	3	千円

支 出

第1款 水道事業費用	6,357,282	千円
第1項 営業費用	5,779,270	千円
第2項 営業外費用	572,410	千円
第3項 特別損失	3,602	千円
第4項 予備費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,069,082千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 173,030千円、過年度分損益勘定留保資金 806,390千円、当年度分損益勘定留保資金 1,913,267千円及び利益剰余金 176,395千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	2,528,892	千円
第1項 企業債	1,465,000	千円
第2項 補助金	12,500	千円
第3項 補償金	786,526	千円
第4項 出資金	125,710	千円
第5項 負担金	139,114	千円
第6項 固定資産売却代金	42	千円

支 出

第1款 資本的支出	5,597,974	千円
第1項 建設改良費	3,026,675	千円
第2項 企業債償還金	2,271,299	千円
第3項 投資	300,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
淡路広域水道お客様センター業務委託	令和7年度から 令和9年度まで	700,000千円
淡路市サービスセンター管内施設統廃合設計業務委託	令和7年度	33,700千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の 方 法	利 率	償還の方法
上水道事業債	1,465,000	証書借入	年3.0% 以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は許可等により繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 489,919 千円  
(2) 交際費 60 千円

(他会計からの補助金)

第10条 関係市の一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、831,230千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、68,242千円と定める。

令和6年2月16日

淡路広域水道企業団

企業長 守 本 憲 弘

令和6年度淡路広域水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区	分 金 額	
			千円	千円	千円		千円	千円
1 水 道 事 業 収 入			6,505,624	6,575,352	△ 69,728			
	1	営業 収 益	4,858,456	4,834,697	23,759			
	1	給水 収 益	4,837,155	4,812,253	24,902	給水 収 益	4,837,155	・水道料金
	2	負 担 金	3,300	3,300	0	負 担 金	3,300	・消火栓維持管理負担金
	3	そ の 他 営 業 収 益	18,001	19,144	△ 1,143	材 料 売 却 収 益	1	・単位
						手 数 料	17,999	・開閉栓手数料等
						雑 収 益	1	・単位
	2	営業外 収 益	1,647,165	1,740,652	△ 93,487			
	1	加 入 金	61,112	54,077	7,035	加 入 金	61,112	・水道加入金
	2	受 取 利 息	3,335	3,000	335	預 金 利 息	2,835	・預金利息
						有 価 証 券 利 息	500	・有価証券利息
	3	補 助 金	831,230	924,983	△ 93,753	高 料 金 対 策 補 助 金	815,947	・高料金対策補助金
						統 合 簡 水 補 助 金	15,283	・統合簡水補助金
	4	負 担 金	49,544	48,612	932	下 水 道 負 担 金	47,272	・お客様センター委託業務外負担金
						児 童 手 当 負 担 金	2,272	・児童手当負担金
	5	長 期 前 受 金 戻 入 額	693,572	701,416	△ 7,844	長 期 前 受 金 戻 入 額	693,572	・長期前受金戻入額
	6	雑 収 益	8,371	8,563	△ 192	水 道 用 地 等 使 用 料	956	・水道用地使用料
						不 用 品 売 却 収 益	1	・単位
						そ の 他 雑 収 益	7,414	・量水器取替収益等
	7	消 費 税 還 付 金	1	1	0	消 費 税 還 付 金	1	・単位
	3	特 別 利 益	3	3	0			
	1	固 定 資 産 売 却 益	1	1	0	固 定 資 産 売 却 益	1	・単位

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
						区	分 金 額	
		2 過年度損 益修正益	1	1	0	過年度損 益修正益	1	・単位
		3 その他 特別利益	1	1	0	その他 特別利益	1	・単位

支出

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
						区	分 金 額	
1 水道 事業 費	1 道 業 用 費		千円	千円	千円		千円	千円
			6,357,282	6,488,190	△ 130,908			
	1 業 用 費		5,779,270	5,868,643	△ 89,373			
		1 原水及び 浄水費	1,727,785	1,801,232	△ 73,447	給 料	18,826	・職員5人
						手 当 等	8,063	・扶養手当 276 ・住居手当 618 ・通勤手当 396 ・特殊勤務手当 12 ・時間外勤務手当 1,507 ・期末勤勉手当 5,074 ・児童手当 180
						賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,072	・賞与引当金繰入額
						法 定 福 利 費	9,071	・職員共済組合負担金 6,111 ・職員互助会負担金 40 ・職員退職手当組合負担金 2,920
						備 消 品 費	2,353	・浄水場各種消耗品外
						燃 料 費	228	・発電機用等燃料費
						光 熱 水 費	3,163	・電気料金等
						通 信 運 搬 費	28,981	・集中監視カメラ専用回線料外
						委 託 料	363,586	・水道施設運転管理業務委託料外
						手 数 料	3,980	・フェニックス処分手数料外
						賃 借 料	27,412	・浄水場等施設用地賃借料外
						修 繕 費	146,693	・施設機器修繕費外
						動 力 費	192,976	・浄水場動力費外
						薬 品 費	63,592	・次亜塩素等薬品費
						材 料 費	1,146	・浄水場等修理材料費
						補 償 費	33,149	・水利補償費外
						負 担 金	59,762	・ダム管理負担金外
						受 水 費	761,731	・県営水道受水費外

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節 分 金 額		說 明	
						區	額		
						雜	費	1	・単位
		2 配水及び 給水費	545,808	562,985	△ 17,177	給	料	70,130	・職員19人
						手	当 等	33,379	・扶養手当 3,048 ・住居手当 1,218 ・通勤手当 2,706 ・特殊勤務手当 48 ・時間外勤務手当 5,610 ・管理職手当 0 ・期末勤勉手当 19,269 ・児童手当 1,480
						賞	与 引 当 金 繰 入 額	11,646	・賞与引当金繰入額
						法	定 福 利 費	33,977	・職員共済組合負担金 22,964 ・職員互助会負担金 141 ・職員退職手当組合負担金 10,872
						備	消 品 費	1,193	・配水施設等各種消耗品外
						光	熱 水 費	7,772	・加圧所等電気料金
						通	信 運 搬 費	1	・単位
						委	託 料	22,282	・一般漏水調査業務委託料外
						手	数 料	119	・住宅地図複製利用手数料
						賃	借 料	6,832	・配水池等賃借料外
						修	繕 費	179,675	・給配水管等修繕費外
						路	面 復 旧 費	21,000	・配管跡補修等
						動	力 費	155,440	・加圧所等動力費
						材	料 費	2,254	・修繕工事用材料外
						補	償 費	1	・単位
						負	担 金	106	・日本水道協会兵庫県支部負担金
						雜	費	1	・単位
		3 業務費	303,338	301,049	2,289	給	料	13,681	・職員3人
						手	当 等	7,149	・扶養手当 678 ・住居手当 336 ・通勤手当 498 ・時間外勤務手当 1,096 ・期末勤勉手当 3,881 ・児童手当 660
						賞	与 引 当 金 繰 入 額	2,347	・賞与引当金繰入額
						法	定 福 利 費	6,605	・職員共済組合負担金 4,454 ・職員互助会負担金 29 ・職員退職手当組合負担金 2,122

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明	
						区	分 金 額		
							備 消 品 費	2,370	・事務用消耗品費外
							印 刷 製 本 費	590	・諸用紙印刷費
							通 信 運 搬 費	13,454	・納付書郵送料外
							委 託 料	239,373	・お客様センター業務委託料外
							手 数 料	16,867	・口座振替手数料外
							賃 借 料	1	・単位
							修 繕 費	900	・機器修繕費
							雑 費	1	・単位
	4	総 係 費	198,638	190,880	7,758	給 料	69,885		・職員17人(内、会計年度任用職員1人)
						手 当 等	32,365		・扶養手当 2,010 ・住居手当 972 ・通勤手当 1,998 ・時間外勤務手当 3,467 ・管理職手当 4,020 ・管理職特別勤務手当 178 ・期末勤勉手当 19,600 ・児童手当 120
						賞 与 引 当 金 繰 入 額	11,128		・賞与引当金繰入額
						賃 金	1		・単位
						報 酬	1,366		・企業長、議会議員等報酬
						法 定 福 利 費	33,614		・職員共済組合負担金 21,968 ・職員互助会負担金 139 ・職員退職手当組合負担金 10,584 ・地方公務員災害補償基金負担金 638 ・非常勤職員公務災害補償保険料 9 ・社会保険料負担金 219 ・雇用保険料 57
						旅 費	962		・費用弁償 33 ・普通旅費 929
						報 償 費	1		・単位
						備 消 品 費	2,967		・事務用消耗品外
						燃 料 費	3,458		・公用車燃料費外
						光 熱 水 費	1		・単位
						印 刷 製 本 費	2,590		・複写機カウント料外
						通 信 運 搬 費	3,440		・事務郵送料外
						広 告 料	1		・単位
						委 託 料	2,630		・法律顧問委託料外

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区	分 金 額	
						手 数 料	1,396	・車検代行手数料外
						賃 借 料	886	・複写機リース料外
						修 繕 費	2,695	・公用車車検修繕費外
						補 償 費	1	・単位
						研 修 費	1,542	・研修費
						食 糧 費	10	・食糧費
						負 担 金	16,611	・派遣職員人件費負担金外
						保 険 料	5,459	・建物共済、水道賠償保険外
						公 課 費	330	・重量税、印紙代外
						交 際 費	60	・交際費
						貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,839	・貸倒引当金繰入額
						雑 費	400	・雑費
	5	減 価 償 却 費	2,945,826	2,939,492	6,334	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,945,826	・建 物 65,463 ・構築物 2,415,790 ・機械及び装置 422,321 ・車両及び運搬具 1,088 ・工具器具及び備品 41,164
	6	資 産 減 耗 費	57,873	73,003	△ 15,130	固 定 資 産 除 却 費	44,433	・固定資産除却費
						固 定 資 産 撤 去 費	9,340	・固定資産撤去費
						た な 卸 資 産 減 耗 費	4,100	・たな卸資産減耗費
	7	そ の 他 営 業 費 用	2	2	0	材 料 売 却 原 価	1	・単位
						雑 支 出	1	・単位
2	営 業 外 費 用		572,410	613,945	△ 41,535			
	1	支 払 利 息	376,841	410,402	△ 33,561	企 業 債 利 息	376,840	・企業債支払利息
						借 入 金 利 息	1	・単位
	2	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	194,068	202,042	△ 7,974	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	194,068	・支払消費税
	3	雑 支 出	1,501	1,501	0	不 用 品 売 却 原 価	1	・単位
						そ の 他 雑 支 出	1,500	・その他雑支出

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		說 明
						区	分金額	
	3		3,602	3,602	0			
	特別 損失							
	1	固定資産 売却損	1	1	0	固定資産 売却損	1	・単位
	2	減損損失	1	1	0	減損損失	1	・単位
	3	過年度損 益修正損	3,600	3,600	0	過年度損益 修正損	3,600	・過年度損益修正損
	4		2,000	2,000	0			
	予備費							
	1	予備費	2,000	2,000	0	予備費	2,000	・予備費



資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節 分 金 額		説 明
						区	金 額	
			千円	千円	千円		千円	千円
1	資本的 収 入		2,528,892	1,967,221	561,671			
	1	企 業 債	1,465,000	1,100,000	365,000			
		1 企 業 債	1,465,000	1,100,000	365,000	企 業 債	1,465,000	・ 上水道事業債
	2	補 助 金	12,500	1	12,499			
		1 国 庫 補 助 金	12,500	1	12,499	国 庫 補 助 金	12,500	・ 生活基盤施設耐震化等交付金
	3	補 償 金	786,526	678,237	108,289			
		1 工 事 補 償 金	786,526	678,237	108,289	工 事 補 償 金	786,526	・ 下水道関連等補償工事に伴う工事補償金
	4	出 資 金	125,710	139,349	△ 13,639			
		1 関 係 市 出 資 金	125,710	139,349	△ 13,639	統 合 簡 水 出 資 金	125,710	・ 統合簡水償還元金出資金
	5	負 担 金	139,114	49,633	89,481			
		1 工 事 負 担 金	126,368	11,581	114,787	工 事 負 担 金	126,368	・ 工事負担金
		2 関 係 市 負 担 金	12,746	38,052	△ 25,306	消 火 栓 設 置 負 担 金	11,200	・ 消火栓設置負担金
						下 水 道 負 担 金	746	・ 下水道負担金
						児 童 手 当 負 担 金	800	・ 児童手当負担金
	6	固 定 資 産 売 却 代 金	42	1	41			
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	42	1	41	固 定 資 産 売 却 代 金	42	・ 固定資産売却代金

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節 分 金 額		説 明
						区	金 額	
			千円	千円	千円		千円	千円
1	資本的 支 出		5,597,974	5,039,539	558,435			
	1	建 設 改 良 費	3,026,675	2,557,862	468,813			
		1 原 水 及 び 浄 水 設 備 費	1,023,520	843,438	180,082	給 料	24,371	・ 職員6人
						手 当 等	16,014	・ 扶養手当 1,356 ・ 住居手当 984 ・ 通勤手当 980 ・ 時間外勤務手当 1,951 ・ 期末勤勉手当 10,343 ・ 児童手当 400
						法 定 福 利 費	12,497	・ 職員共済組合負担金 8,669 ・ 職員互助会負担金 50

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節 分 金 額		說 明
						区	額	
								・職員退職手当組合負担金 3,778
						委 託 料	242,524	・浄水場詳細設計業務委託料外
						材 料 費	1	・単位
						手 数 料	1	・単位
						工 事 請 負 費	706,971	・浄水場電気・機械設備更新費外
						負 担 金	21,141	・ダム工事負担金
	2	送水及び配水設備費	1,901,692	1,575,645	326,047	給 料	34,228	・職員8人
						手 当 等	19,321	・扶養手当 978 ・住居手当 252 ・通勤手当 595 ・時間外勤務手当 2,368 ・管理職手当 456 ・管理職特別勤務手当 0 ・期末勤勉手当 14,272 ・児童手当 400
						法 定 福 利 費	17,183	・職員共済組合負担金 11,807 ・職員互助会負担金 70 ・職員退職手当組合負担金 5,306
						備 消 品 費	656	・積算図書購入費
						委 託 料	120,842	・水道管設計業務委託外
						通 信 運 搬 費	323	・積算システム回線使用料
						賃 借 料	2,790	・積算システム使用料
						工 事 請 負 費	1,706,349	・老朽管更新工事外
	3	災害復旧事業費	2	2	0	委 託 料	1	・単位
						工 事 請 負 費	1	・単位
	4	固定資産購入費	101,461	138,777	△ 37,316	公 課 費	10	・印紙購入費
						土 地 購 入 費	10,000	・施設用地購入費
						機 械 及 び 装 置 購 入 費	68,974	・量水器出庫等
						車 両 及 び 運 搬 具 購 入 費	15,736	・給水車等購入費
						工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	6,741	・工具器具等購入費
	2	企業債償還金	2,271,299	2,481,677	△ 210,378			
	1	企業債償還金	2,271,299	2,481,677	△ 210,378	企 業 債 元 金 償 還 金	2,271,299	・企業債元金償還金
	3	投資	300,000	0	300,000			
	1	投資有価証券	300,000	0	300,000	投 資 有 価 証 券	300,000	・投資有価証券購入費

令和6年度淡路広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	90,323
減価償却費	2,945,826
賞与引当金の増加額	1,868
貸倒引当金の増加額	4,839
長期前受金戻入額	△ 693,572
受取利息及び受取配当金	△ 3,335
支払利息	376,841
固定資産除却損	44,433
未収金の減少額	299,522
未払金の増加額	60,377
たな卸資産の減少額	3,088
預り金の減少額	△ 26,535
小計	<u>3,103,675</u>
利息の受取額	3,335
利息の支払額	<u>△ 376,841</u>
業務活動によるキャッシュフロー	<u>2,730,169</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,767,823
有形固定資産の売却による収入	38
有価証券の取得による支出	△ 300,000
国庫補助金等による収入	11,379
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>841,908</u>
投資活動によるキャッシュフロー	△ 2,214,498
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,465,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,271,299
他会計からの出資による収入	<u>125,710</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 680,589
資金減少額	△ 164,918
資金期首残高	<u>4,424,273</u>
資金期末残高	4,259,355

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費					法定福利費	賞与引当金繰入額	合計	
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	賃金	手当	計				
本年度	損益勘定 支弁職員	20	44 (1)	1,366	172,522	1	80,956	254,845	83,267	28,193	366,305
	資本勘定 支弁職員	0	14 (0)	0	58,599	0	35,335	93,934	29,680	0	123,614
	合 計	20	58 (1)	1,366	231,121	1	116,291	348,779	112,947	28,193	489,919
前年度	損益勘定 支弁職員	20	44 (1)	1,366	166,522	1	76,386	244,275	75,948	26,794	347,017
	資本勘定 支弁職員	0	14 (0)	0	57,744	0	34,745	92,489	27,832	0	120,321
	合 計	20	58 (1)	1,366	224,266	1	111,131	336,764	103,780	26,794	467,338
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0 (0)	0	6,000	0	4,570	10,570	7,319	1,399	19,288
	資本勘定 支弁職員	0	0 (0)	0	855	0	590	1,445	1,848	0	3,293
	合 計	0	0 (0)	0	6,855	0	5,160	12,015	9,167	1,399	22,581

(備考) 職員数の内、()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外 勤務手当	管理職手当	管理職特別 勤務手当	期末・勤勉 手当	児童手当
		本年度	8,346	4,380	7,173	60	15,999	4,476	178	72,439
前年度	7,566	4,422	7,294	60	15,091	4,716	92	68,080	3,810	
比較	780	△ 42	△ 121	0	908	△ 240	86	4,359	△ 570	

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費					法定福利費	賞与引当金繰入額	合計	
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	賃金	手当	計				
本年度	損益勘定 支弁職員	20	43 (0)	1,366	170,910	1	80,269	252,546	82,897	28,193	363,636
	資本勘定 支弁職員	0	14 (0)	0	58,599	0	35,335	93,934	29,680	0	123,614
	合 計	20	57 (0)	1,366	229,509	1	115,604	346,480	112,577	28,193	487,250
前年度	損益勘定 支弁職員	20	43 (0)	1,366	165,033	1	76,021	242,421	75,641	26,794	344,856
	資本勘定 支弁職員	0	14 (0)	0	57,744	0	34,745	92,489	27,832	0	120,321
	合 計	20	57 (0)	1,366	222,777	1	110,766	334,910	103,473	26,794	465,177
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0 (0)	0	5,877	0	4,248	10,125	7,256	1,399	18,780
	資本勘定 支弁職員	0	0 (0)	0	855	0	590	1,445	1,848	0	3,293
	合 計	0	0 (0)	0	6,732	0	4,838	11,570	9,104	1,399	22,073

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外 勤務手当	管理職手当	管理職特別 勤務手当	期末・勤勉 手当	児童手当
		本年度	8,346	4,380	7,119	60	15,999	4,476	178	71,805
前年度	7,566	4,422	7,240	60	15,091	4,716	92	67,769	3,810	
比較	780	△ 42	△ 121	0	908	△ 240	86	4,036	△ 570	

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費					法定福利費	賞与引当金繰入額	合計	
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	賃金	手当	計				
本年度	損益勘定 支弁職員	0	1 (1)	0	1,612	0	687	2,299	370	0	2,669
	資本勘定 支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1 (1)	0	1,612	0	687	2,299	370	0	2,669
前年度	損益勘定 支弁職員	0	1 (1)	0	1,489	0	365	1,854	307	0	2,161
	資本勘定 支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1 (1)	0	1,489	0	365	1,854	307	0	2,161

区 分	職員数		給 与 費					法定福利費	賞与引当金繰入額	合計	
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	賃金	手当	計				
比較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	123	0	322	445	63	0	508
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	123	0	322	445	63	0	508

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	管理職特別勤務手当	期末・勤勉手当	児童手当
	本年度	0	0	54	0	0	0	0	634	0
	前年度	0	0	54	0	0	0	0	311	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	323	0

## 2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	6,855	普通昇給に伴う増減分 その他の増減分	4,835 2,020	人員変動等による
手 当	5,160	制度改正に伴う増減分 その他の増減分	3,389 1,771	期末手当の支給月数の改定他 人員変動等による

## 3. 給料及び職員手当の状況

## (1) 職員1人当たりの給与

区 分	平均給料月額(円)	行政職	技能労務職
		令和6年1月1日現在	333,788
	平均給与月額(円)	391,130	408,414
	平均年齢(歳)	43歳3月	53歳4月
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,528	353,740
	平均給与月額(円)	376,219	393,728
	平均年齢(歳)	42歳5月	52歳4月

## (2) 初任給

区 分	行政職	技能労務職	主たる構成団体の制度	
			行政職	技能労務職
高 校 卒	166,600(円)		166,600(円)	
大 学 卒	196,200(円)		196,200(円)	

## (3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	7級	3	5.77%			
	6級	5	9.62%			
	5級	13	25.00%	5級	1	20.00%
	4級	10	19.23%	4級	3	60.00%
	3級	11	21.15%	3級	1	20.00%
	2級	7	13.46%	2級		0.00%
	1級	3	5.77%	1級		0.00%
	計	52	100.0%	計	5	100.0%
令和5年1月1日現在	7級	3	5.77%			
	6級	4	7.69%			
	5級	12	23.08%	5級	1	20.00%
	4級	10	19.23%	4級	3	60.00%
	3級	13	25.00%	3級	1	20.00%
	2級	6	11.54%	2級		0.00%
	1級	4	7.69%	1級		0.00%
	計	52	100.0%	計	5	100.0%

## (級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	事務員 技術員	主事 技師	主任	主査	係長 担当係長	副課長 課長補佐	事務局長、次長 課長、センター長、主幹
技能労務職	作業員	作業長	工師 作業長	班長 工師 作業長	班長		

## (4) 昇給

区 分		合計	行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数(A)(人)	57	52	5	
	昇給に係る職員数(B)(人)	49	46	3	
	号給数内訳	2号給(人)	1	1	0
		3号給(人)	3	3	0
		4号給(人)	36	33	3
		6号給(人)	9	9	0
比率(B)/(A)(%)	86.00%	88.50%	60.00%		
前 年 度	職員数(A)(人)	57	52	5	
	昇給に係る職員数(B)(人)	53	50	3	
	号給数内訳	2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	3	3	0
		4号給(人)	50	47	3
		6号給(人)	0	0	0
比率(B)/(A)(%)	93.00%	96.20%	60.00%		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	合計	行政職	技能労務職
給料総額に対する比率	0.02%	0.00%	0.19%
支給対象職員の比率(令和6年1月1日現在)	8.77%	0.00%	100.00%
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,000	0	1,000
特殊勤務手当の名称(関係市派遣職員)	道路上作業手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

(単位: 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.200	2.200	4.400	有	
主たる構成団体の制度	2.250	2.250	4.500	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位: 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限度額	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

## (8) その他の手当

区 分	主たる構成団体の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同一	
住居手当	同一	
地域手当	同一	
通勤手当	同一	

## 債務負担行為に関する調書

(単位: 千円)

事 項	限度額	前年度未迄の支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳 自己資金等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水道施設運転管理業務委託 (洲本市サビセンター管内)	342,000	令和4年度から 令和5年度まで	134,640	令和6年度から 令和8年度まで	201,960	201,960
水道施設運転管理業務委託 (南あわじ市サビセンター管内)	310,000	令和4年度から 令和5年度まで	121,880	令和6年度から 令和8年度まで	182,820	182,820
水道施設運転管理業務委託 (淡路市サビセンター管内)	376,000	令和4年度から 令和5年度まで	150,040	令和6年度から 令和8年度まで	225,060	225,060
水道施設運転管理業務委託 (本庁管内)	207,000	令和4年度から 令和5年度まで	82,720	令和6年度から 令和8年度まで	124,080	124,080
淡路広域水道お客様センター業務委託	561,000	令和4年度から 令和5年度まで	369,600	令和6年度	184,800	184,800
上下水道料金等システム構築及び保守運用業務	289,300	令和5年度	132,188	令和6年度から 令和9年度まで	81,872	81,872
基本設計及び発注者支援業務(志筑・撫)	21,000			令和6年度	10,769	10,769
上田浄水場活性炭ろ過機設置工事	710,000			令和6年度~ 令和7年度	710,000	710,000
給水車購入	21,000			令和6年度	14,059	14,059

令和6年度 淡路広域水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
(1)	有形固定資産				
イ	土地		3,846,851		
ロ	建物	3,300,779			
	減価償却累計額	<u>1,864,702</u>	1,436,077		
ハ	構築物	123,166,764			
	減価償却累計額	<u>59,176,211</u>	63,990,553		
ニ	機械及び装置	18,094,866			
	減価償却累計額	<u>13,354,448</u>	4,740,418		
ホ	車両運搬具	61,460			
	減価償却累計額	<u>44,289</u>	17,171		
ヘ	工具器具及び備品	328,816			
	減価償却累計額	<u>190,248</u>	138,568		
ト	建設仮勘定		<u>1,123,498</u>		
	有形固定資産合計			75,293,136	
(2)	無形固定資産				
イ	電話加入権		4,055		
ロ	水道施設利用権		<u>1,766,322</u>		
	無形固定資産合計			1,770,377	
(3)	投資資産				
イ	出資金		2,300		
ロ	投資有価証券		300,000		
ハ	その他投資		<u>192</u>		
	投資合計			<u>302,492</u>	
	固定資産合計				77,366,005
2.	流動資産				
(1)	現金預金			4,259,355	
(2)	未収金		195,023		
	貸倒引当金		<u>△35,087</u>	159,936	
(3)	貯蔵品			78,439	
(4)	前払金			<u>1,518</u>	
	流動資産合計				<u>4,499,248</u>
	資産合計				<u>81,865,253</u>
		負 債 の 部			
3.	固定負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>20,370,086</u>		
	企業債合計			20,370,086	
(2)	引当金				
イ	修繕引当金		<u>61,613</u>		
	引当金合計			<u>61,613</u>	
	固定負債合計				20,431,699
4.	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,154,914</u>		
	企業債合計			2,154,914	

	千円	千円	千円	千円
(2) 未払金			311,394	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		39,649		
(4) 預り金			39,649	
流動負債合計			73,348	2,579,305
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			35,668,304	
(2) 長期前受金額				
収益化累計額			16,381,002	19,287,302
繰延収益合計				
負債合計				42,298,306
資 本 の 部				
6. 資本金				32,127,703
7. 剰余金				
(1) 資本金剰余金				
イ 受贈財産評価額		33,787		
ロ 寄付金		26,566		
ハ 工事負担金		648,632		
ニ 国県補助金		1,414,326		
ホ その他資本剰余金		747,257		
資本剰余金合計			2,870,568	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		706,730		
ロ 建設改良積立金		2,664,753		
ハ 利益積立金		4,071		
ニ 当年度未処分利益剰余金		1,193,122		
利益剰余金合計			4,568,676	7,439,244
剰余金合計				39,566,947
資本合計				81,865,253
負債資本合計				

注 1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的債権、償却原価法

注 2) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・定額法

・主な耐用年数 建物：50年、構築物：40年、機械及び装置：15年、工具器具及び備品：5～15年

(2) 無形固定資産

・定額法

注 3) 引当金の計上

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。

注 4) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、「淡路広域水道企業団の経費負担に関する協定書」に基づき、構成市が負担すると見込まれる額は、681,423千円である。



令和5年度 淡路広域水道企業団水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	4,405,317		
(2) 負担金	5,110		
(3) その他営業収益	19,699	4,430,126	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,596,036		
(2) 配水及び給水費	470,366		
(3) 業務費	272,001		
(4) 総係費	182,383		
(5) 減価償却費	2,918,498		
(6) 資産減耗費	54,547		
(7) その他営業費用	0	5,493,831	
営業利益			△ 1,063,705
3. 営業外収益			
(1) 加入金	43,854		
(2) 受取利息	2,500		
(3) 補助金	924,983		
(4) 負担金	45,164		
(5) 長期前受金戻入額	689,243		
(6) 雑収益	11,877	1,717,621	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	392,525		
(2) 雑支出	3,135	395,660	1,321,961
経常利益			258,256
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	2		
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	890	890	△ 888
当年度純利益			257,368
前年度繰越利益剰余金			845,431
当年度未処分利益剰余金			<u>1,102,799</u>

令和5年度 淡路広域水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		3,836,851		
ロ	建 物	3,304,769			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>1,803,030</u>	1,501,739		
ハ	構 築 物	121,749,720			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>56,829,543</u>	64,920,177		
ニ	機 械 及 び 装 置	17,671,396			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>13,155,120</u>	4,516,276		
ホ	車 両 運 搬 具	47,925			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>43,933</u>	3,992		
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	324,881			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>151,168</u>	173,713		
ト	建 設 仮 勘 定		<u>562,859</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			75,515,607	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	電 話 加 入 権		4,055		
ロ	水 道 施 設 利 用 権		<u>1,766,322</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,770,377	
(3)	投 資				
イ	出 資 金		2,300		
ロ	そ の 他 投 資		<u>192</u>		
	投 資 合 計			<u>2,492</u>	
	固 定 資 産 合 計				77,288,476
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			4,424,273	
(2)	未 収 金		494,546		
	貸 倒 引 当 金		<u>△30,248</u>	464,298	
(3)	貯 蔵 品			81,527	
(4)	前 払 金			<u>1,518</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>4,971,616</u>
	資 産 合 計				<u>82,260,092</u>

負 債 の 部

3.	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>21,060,000</u>		
	企 業 債 合 計			21,060,000	
(2)	引 当 金				
イ	修 繕 引 当 金		<u>61,613</u>		
	引 当 金 合 計			<u>61,613</u>	
	固 定 負 債 合 計				21,121,613
4.	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,271,299</u>		
	企 業 債 合 計			2,271,299	

	千円	千円	千円	千円
(2) 未払金			251,017	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		37,781		
引当金合計		<u>37,781</u>	37,781	
(4) 預り金			99,883	
流動負債合計			<u>99,883</u>	<u>2,659,980</u>
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			34,903,681	
(2) 長期前受金額				
収益化累計額			<u>15,776,096</u>	<u>19,127,585</u>
繰延収益合計				
負債合計				<u>42,909,178</u>
資 本 の 部				
6. 資本金				32,001,993
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		33,787		
ロ 寄付金		26,566		
ハ 工事負担金		648,632		
ニ 国県補助金		1,414,326		
ホ その他資本剰余金		<u>747,257</u>		
資本剰余金合計			2,870,568	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		706,730		
ロ 建設改良積立金		2,664,753		
ハ 利益積立金		4,071		
ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>1,102,799</u>		
利益剰余金合計			<u>4,478,353</u>	<u>7,348,921</u>
剰余金合計				<u>39,350,914</u>
資本合計				<u>82,260,092</u>
負債資本合計				<u>82,260,092</u>

注1) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・定額法
- ・主な耐用年数 建物：50年、構築物：40年、機械及び装置：15年、工具器具及び備品：5～15年

(2) 無形固定資産

- ・定額法

注2) 引当金の計上

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。

注3) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、「淡路広域水道企業団の経費負担に関する協定書」に基づき、構成市が負担すると見込まれる額は、807,135千円である。